

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上場会社名 株式会社 東京エネシス

上場取引所 東

コード番号 1945

本社所在都道府県

(URL <http://www.qtes.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高濱 健二

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 宮内 義博

TEL (03) 5400 - 3924

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	43,271	22.1	103	89.7	267	77.9
14年 3月期	55,553	6.2	1,010	68.2	1,211	65.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	860	-	22.77	-	2.1	0.5	0.6
14年 3月期	545	31.7	13.88	-	1.3	2.0	2.2

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 37,793,099 株 14年 3月期 39,259,238 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	53,832	39,721	73.8	1,086.84
14年 3月期	60,212	41,937	69.6	1,068.35

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 36,547,859 株 14年 3月期 39,254,551 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	666	1,980	1,343	9,400
14年 3月期	3,720	182	555	13,390

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	24,200	731	390
通 期	45,400	1,180	620

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円 96銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

### 事業の内容

当社グループは、当社および子会社4社で構成され、電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備の設計ならびに施工を主な事業内容とし、さらに不動産の賃貸・管理、工具備品・車両等のリース・レンタルその他の事業活動を展開しております。電力関連設備工事売上の主要部分を東京電力(株)より受注施工しております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

#### [ 電力設備・一般電気設備・情報通信設備および環境空調設備工事 ]

当社が設計および施工するほか、施工の一部については、連結子会社 (株)テクノ東京および東工電設(株)に外注施工として発注しております。

工事用材料および資機材の一部については、連結子会社 東工企業(株)および(株)バイコムから仕入れております。

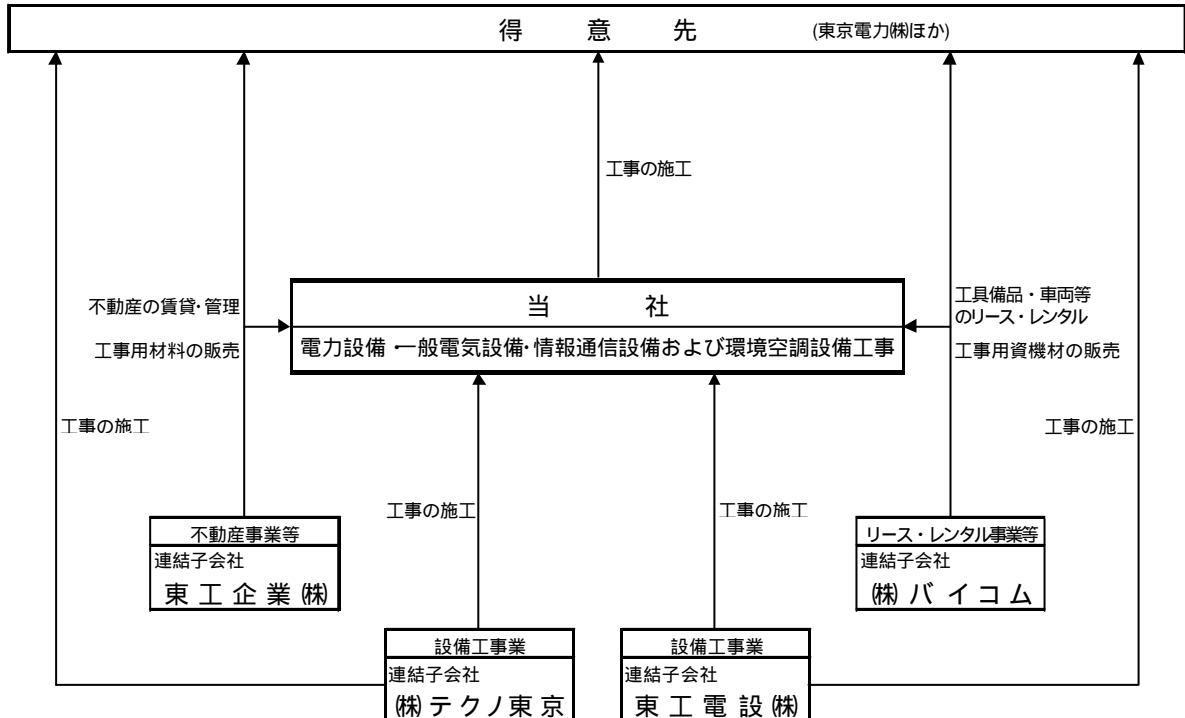
工事用機械工具・車両等の一部については、連結子会社 (株)バイコムからリース・レンタルしております。

#### [ その他 ]

不動産の賃貸・管理を連結子会社 東工企業(株)が行っております。

工具備品・車両等のリース・レンタルを連結子会社 (株)バイコムが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「エネルギーとシステムのためのデザインとコンストラクション」という事業を通して「人びとの暮らしのより確かな基盤をつくる」ことを目的としております。その実現のため、技術重視・安全優先・新天地開拓を経営ポリシーと定め、Q'd(どこまでもクオリティ オリエンティッド)を合い言葉に、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、長期的に安定した配当を継続することを基本として、時期、業績等を勘案して利益配分を行うこととしております。また、自己株式の取得により、株主への利益還元を努めてまいります。なお、内部留保につきましては、経営基盤の強化と今後の事業展開のための技術開発・設備投資等に活用していく所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

電力関連設備工事業界は、電力事業の規制緩和・電力小売り一部自由化等の影響により、設備のスリム化と新規設備投資の抑制が継続され、受注競争はますます激化する一方、コスト・品質・安全・サービスに対する要求は一段と強まっております。

これに対し、当社グループは受注の確保を優先課題として、得意とする電力設備の建設・改造・メンテナンス工事ははじめ電力以外の一般電気設備、情報通信設備、環境・空調設備工事等の受注にも、お客さまや市場のニーズを捉えた提案型営業を積極的に展開し、受注活動に努めてまいります。

また、工事施工上の新技術・新工法の開発、人材の効率的な活用、業務のシステム化等を推進し、価格への即応力を高めて利益の確保に努めるとともに、人間尊重が企業に与えられた社会的責務と認識し、「安全第一」を徹底し、「ISO9001」品質システムに基づき業務品質の更なる向上を目指し、もって顧客満足の向上に努めてまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は平成 15 年度の中期経営計画で平成 17 年度の単独営業目標を次のとおり設定しております。

受注高	460 億円
売上高	450 億円
経常利益	12 億円

## (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の基本方針に記載の通り、株主・取引先・社員ならびに社会に対して信頼と期待に応えられる企業であり続けることを企業活動の基本としており、透明性の向上やコンプライアンス経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、特に企業倫理については、企業行動憲章を制定して、その徹底を図っております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営上の重要事項に関する方針は、常務会において協議され、経営上の意思決定は、原則毎月1回開催の取締役会において決定されます。

また、取締役会は取締役の職務の執行を監督するとともに、内部統制システムの実効性確保の観点から、各部門・各職位の分掌業務の明確化と職務執行状況の確認等を行っております。

経営の監査機能としては、監査役会が中心的な役割を果たしており、その半数は社外監査役で構成されております。監査役は、取締役会および常務会等の重要会議に出席し、必要により意見を述べるほか、会計監査人と連携を密にして、効率的な監査を進めるとともに、関係会社の監査役との情報交換等により、グループとしての監査機能の充実を図っております。

また、業務監査室が全部署を対象にして計画的に社内監査を実施して、業務活動の確認を行っており、その結果を経営層へ報告し、内部統制の徹底を図っております。

当社は「東京エネシス企業行動憲章」を1997年11月に制定し、企業活動の柱として展開してまいりましたが、その後の経営環境の変化に対応すべく見直しを加え、2003年4月1日に改訂いたしました。さらに、この憲章を役員、社員一人ひとりの行動につなげる為に「実行の手引き」を併せ作成し、今後はこれを活用して企業行動の活性化をはかるとともに、引続き社会に信頼され、受け入れられる東京エネシスを築いてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

平成 14 年度における我が国経済は、輸出の一部に堅調な動きが見られましたが、不良債権処理問題や企業収益の低迷等による株式相場下落、個人消費の低迷により、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。また、公共投資や住宅建設の減少が続き、民間設備投資も低調な動きとなりました。

当社グループに影響の大きい電力関連設備投資は、電力需要の停滞に加え、電力小売り一部自由化による競争の進展に伴い、設備のスリム化と新規設備投資の抑制が継続され、景気低迷と相まって受注環境は非常に厳しい状況となりました。

このような情勢下において、当社グループは電力関連設備工事を中心として、一般電気設備、情報通信設備、環境・空調設備工事等に対し、CS(顧客満足度)活動を取り入れた営業活動を積極的に展開してまいりました。また、技術力・業務品質の向上を図るとともに、諸経費の削減と工事原価の低減に取り組み、競争力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、受注高 484 億 98 百万円(前期比 7.3%減)、売上高 432 億 71 百万円(前期比 22.1%減)となりました。利益面につきましては、経営全般にわたるコスト低減に努めましたが、売上高の減少による影響が大きく、経常利益が 2 億 67 百万円(前期比 77.9%減)となり、保有株式の評価損を特別損失に計上したため、当期純損失が 8 億 60 百万円となりました。

##### 次期の見通し

民間設備投資や個人消費の急速な回復は望めず、電力関連設備投資の抑制と原子力発電所問題の先行きが不透明な状況にあり、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、このような状況に対処すべくグループ一丸となった提案型営業を展開し、受注の確保に全力を挙げるとともに、業務品質の向上、安全の確保、更なる諸経費の見直しによるコスト低減に努め、厳しい経営環境に対処していく所存でございます。

平成 15 年度(平成 16 年 3 月期)の連結業績見通しとしましては、受注高 454 億円、売上高 454 億円、経常利益 11 億 80 百万円、当期純利益 6 億 20 百万円を見込んでおります。

なお、当社の配当金につきましては、年間配当金 10 円(うち中間配当金 5 円)を予定しております。

#### (2) 財政状態

##### 総資産および株主資本

総資産	53,832 百万円	(前期末比	6,380 百万円)
株主資本	39,721 百万円	(前期末比	2,215 百万円)
株主資本比率	73.8%		

## キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末と比べて39億89百万円減少して、94億円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金(完成工事未収入金等)の回収等により増加したものの、売上高および工事前受金(未成工事受入金)の減少等により、6億66百万円の資金の減少となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入と公社債の購入により、19億80百万円の資金の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金の支払等により、13億43百万円の資金の減少となりました。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

科目	年度別	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少) 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金		4,987		8,878		3,890
受取手形・ 完成工事未収入金等		9,193		12,311		3,117
有価証券		5,412		4,511		900
未成工事支出金等		8,493		7,840		653
繰延税金資産		1,073		918		155
その他流動資産		310		164		146
貸倒引当金		9		18		8
流動資産合計		29,462	54.7	34,606	57.5	5,144
固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物		13,214		13,396		182
機械・運搬具		2,051		2,234		182
工具器具・備品		3,298		3,469		170
土地		8,851		8,701		150
建設仮勘定		6		-		6
減価償却累計額		11,396		11,244		151
有形固定資産合計		16,026		16,556		529
無形固定資産		211		349		138
投資等						
投資有価証券		5,798		6,922		1,124
長期貸付金		45		69		23
繰延税金資産		1,647		1,313		333
その他投資等		748		459		288
貸倒引当金		107		65		41
投資等合計		8,132		8,700		567
固定資産合計		24,370	45.3	25,606	42.5	1,236
資産合計		53,832	100	60,212	100	6,380

科目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	4,754		5,751		996
短期借入金	300		302		2
未払法人税等	39		713		674
未成工事受入金	1,314		3,552		2,237
完成工事補償引当金	6		16		10
その他流動負債	1,043		1,721		677
流動負債合計	7,459	13.9	12,058	20.1	4,599
固定負債					
繰延税金負債	9		3		6
退職給付引当金	6,381		5,964		417
役員退職慰労引当金	159		148		10
その他固定負債	101		101		0
固定負債合計	6,651	12.3	6,216	10.3	434
負債合計	14,110	26.2	18,274	30.4	4,164
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	2,881	4.8	2,881
資本準備金	-	-	3,723	6.2	3,723
連結剰余金	-	-	34,265	56.9	34,265
その他有価証券評価差額金	-	-	1,070	1.7	1,070
自己株式	-	-	2	0.0	2
資本合計	-	-	41,937	69.6	41,937
資本金	2,881	5.4	-	-	2,881
資本剰余金	3,723	6.9	-	-	3,723
利益剰余金	32,980	61.3	-	-	32,980
その他有価証券評価差額金	1,096	2.0	-	-	1,096
自己株式	959	1.8	-	-	959
資本合計	39,721	73.8	-	-	39,721
負債、少数株主持分 及び資本合計	53,832	100	60,212	100	6,380

## (2) 連結損益計算書

科目	年度別	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕		比較増減 ( ば減少) 金額 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
完成工事高		43,271	100	55,553	100	12,281
売上原価						
完成工事原価		40,421	93.4	51,610	92.9	11,189
売上総利益						
完成工事総利益		2,850	6.6	3,942	7.1	1,091
販売費及び一般管理費		2,747	6.4	2,932	5.3	185
営業利益		103	0.2	1,010	1.8	906
営業外収益						
受取利息		12		19		
受取配当金		95		105		
受取家賃		30		33		
その他営業外収益		29	0.4	49	0.4	39
営業外費用						
支払利息		1		2		
その他営業外費用		2	0.0	3	0.0	2
経常利益		267	0.6	1,211	2.2	943
特別利益						
前期損益修正益		29		29		
その他特別利益		1	0.1	0	0.0	1
特別損失						
固定資産除却損		93		85		
投資有価証券評価損		1,407		114		
その他特別損失		55	3.6	34	0.4	1,321
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失( )		1,258	2.9	1,006	1.8	2,264
法人税、住民税及び事業税		78		782		
法人税等調整額		476	0.9	321	0.8	858
当期純利益又は 当期純損失( )		860	2.0	545	1.0	1,405

## (3) 連結剰余金計算書

科目	年度別	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		比較増減 (は減少)
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額 (百万円)
連結剰余金期首残高			-		34,249	34,249
連結剰余金減少高						
株主配当金		-		451		
役員賞与金 (うち監査役分)		- ( - )	-	77 ( 10)	529	529
当期純利益			-		545	545
連結剰余金期末残高			-		34,265	34,265
資本剰余金の部						
資本剰余金期首残高			3,723		-	3,723
資本剰余金期末残高			3,723		-	3,723
利益剰余金の部						
利益剰余金期首残高			34,265		-	34,265
利益剰余金減少高						
株主配当金		383		-		
役員賞与金 (うち監査役分)		41 ( 5)		- ( - )		
当期純損失		860	1,285	-	-	1,285
利益剰余金期末残高			32,980		-	32,980

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度別	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日〕
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		1,258	1,006
減価償却費		938	1,072
貸倒引当金の増加・減少( )額		32	0
退職給付引当金の増加・減少( )額		417	172
未払費用の増加・減少( )額		610	417
受取利息及び受取配当金		107	124
支払利息		1	2
投資有価証券評価損・益( )		1,407	114
有形固定資産除却損		92	85
売上債権の減少・増加( )額		3,117	1,569
未成工事支出金の減少・増加( )額		610	1,634
たな卸資産の減少・増加( )額		43	4
仕入債務の増加・減少( )額		1,044	1,078
未成工事受入金の増加・減少( )額		2,237	569
未払消費税等の増加・減少( )額		59	102
未収還付法人税等の減少・増加( )額		75	-
役員賞与金の支払額		41	77
その他		58	97
小計		20	4,723
利息及び配当金の受取額		107	124
利息の支払額		1	2
法人税等の支払額		752	1,124
営業活動によるキャッシュ・フロー		666	3,720
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		350	-
有価証券の取得による支出		1,000	-
有形固定資産の取得による支出		373	826
無形固定資産の取得による支出		18	42
投資有価証券の取得による支出		515	219
投資有価証券の売却による収入		251	111
貸付けによる支出		17	116
貸付金の回収による収入		46	135
その他		5	776
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,980	182
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		2	103
自己株式の取得による支出		957	10
配当金の支払額		383	449
その他		0	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,343	555
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		3,989	2,982
現金及び現金同等物の期首残高		13,390	10,407
現金及び現金同等物の期末残高		9,400	13,390

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社(4社)は、すべて連結しております。

子会社名は、東工企業(株)、(株)バイコム、(株)テクノ東京、東工電設(株)であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社が議決権の3分の1を所有しております(株)清田工業については、現在、民事再生法の規定による再生手続開始の決定を受けております。また、実質的な影響力を及ぼしていないため、関連会社としておりませんので、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ..... 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

た な 卸 資 産

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法

材 料 貯 蔵 品 ..... 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 ..... 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社(東工企業(株)、(株)バイコム)のリース資産については、リース期間を償却年数とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・ 構 築 物     10～50年

機 械・ 運 搬 具     5～15年

工 具 器 具・ 備 品     2～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 …… 完成工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異(311百万円)については、発生した連結会計年度に全額一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上基準

長期大型工事(当社は工期2年以上かつ請負金額10億円以上の工事、連結子会社(株)テクノ東京・東工電設(株)は工期2年以上かつ請負金額1億円以上の工事)については、工事進行基準を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## 1 株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度にかかる連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を採用しております。なお、これによる1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額に与える影響はありません。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**注記事項****1. 連結貸借対照表に関する事項****(1) 連結会計年度末日満期手形の会計処理**

連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって入・出金の処理をしております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	-	65 百万円

**(2) 自己株式の保有数**

	当連結会計年度	前連結会計年度
自己株式の数	2,713,893 株	7,201 株

**2. 連結損益計算書に関する事項****(1) 工事進行基準による完成工事高**

	当連結会計年度	前連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	509 百万円	1,812 百万円

**(2) 販売費及び一般管理費の主なもの**

	当連結会計年度	前連結会計年度
従業員給料手当	1,104 百万円	1,147 百万円
退職給付費用	145 百万円	115 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	29 百万円	29 百万円

**(3) 研究開発費**

	当連結会計年度	前連結会計年度
一般管理費に含まれる 研究開発費の総額	97 百万円	70 百万円

**3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項**

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金預金勘定	4,987 百万円	8,878 百万円
有価証券勘定	5,412 百万円	4,511 百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	1,000 百万円	-
現金及び現金同等物	9,400 百万円	13,390 百万円

## 4. セグメント情報に関する事項

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産 事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	42,980	291	43,271	-	43,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,476	1,350	4,826	( 4,826)	-
計	46,457	1,641	48,098	( 4,826)	43,271
営業費用	46,483	1,552	48,035	( 4,867)	43,168
営業利益又は営業損失( )	25	89	63	40	103
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	53,254	1,826	55,081	( 1,249)	53,832
減価償却費	708	233	941	( 3)	938
資本的支出	237	149	386	( 0)	386

(注) 当連結会計年度より、不動産事業他の営業利益の絶対値が営業損失の生じているセグメントの絶対値の10%以上であるため、「事業の種類別セグメント情報」を記載しております。

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度において、在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度および前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 5. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

[借主側]

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	-	-	-	3	2	0

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	-	0 百万円
1年超	-	0 百万円
合計	-	0 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法を採用しております。

## (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	0 百万円	0 百万円
減価償却費相当額	0 百万円	0 百万円

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

[貸主側]

## (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
車両運搬具	3	0	2	3	2	0

## (2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	1 百万円	0 百万円
1年超	3 百万円	-
合計	4 百万円	0 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高および見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法を採用しております。

## (3) 受取リース料及び減価償却費

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取リース料	1 百万円	1 百万円
減価償却費	0 百万円	1 百万円

## 6. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

## 7. 税効果会計に関する事項

## (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	2,210 百万円	1,894 百万円
損金算入限度超過額		
役員退職慰労引当金	65 百万円	62 百万円
損金算入限度超過額		
賞与未払金損金算入限度超過額	131 百万円	246 百万円
未払事業税否認	1 百万円	64 百万円
減価償却費超過額	56 百万円	81 百万円
その他有価証券評価差額金	158 百万円	332 百万円
その他	1,127 百万円	684 百万円
繰延税金資産合計	3,751 百万円	3,367 百万円
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	929 百万円	1,110 百万円
その他	110 百万円	28 百万円
繰延税金負債合計	1,039 百万円	1,138 百万円
繰延税金資産の純額	2,711 百万円	2,228 百万円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	1,073 百万円	918 百万円
固定資産	繰延税金資産	1,647 百万円	1,313 百万円
固定負債	繰延税金負債	9 百万円	3 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	-	42.1 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	-	5.3 %
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	-	4.1 %
住民税均等割等	-	4.3 %
その他	-	1.8 %
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	-	45.8 %

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

- (3) 当連結会計年度において、地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は前連結会計年度 42.1%から当連結会計年度 41.3%に変更いたしました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 31 百万円減少し、当連結会計年度において計上された法人税等調整額が 46 百万円、その他有価証券評価差額金が 14 百万円、それぞれ増加しております。

## 8. 有価証券に関する事項

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)			前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	(注)1,574	3,825	2,250	(注)1,224	3,861	2,637
その他	-	-	-	10	10	0
小計	1,574	3,825	2,250	1,234	3,871	2,637
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	1,020	637	382	2,779	1,990	789
その他	300	299	0	-	-	-
小計	1,320	937	382	2,779	1,990	789
合計	2,894	4,762	1,867	4,014	5,862	1,848

(注) 時価のある株式については、減損処理を行い、投資有価証券評価損を当連結会計年度において 1,407 百万円、前連結会計年度において 114 百万円計上しております。

## (2) 売却したその他有価証券

当連結会計年度および前連結会計年度において、売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度	前連結会計年度
満期保有目的の債券		
社債	1,100 百万円	-
その他有価証券		
店頭売買株式を除く非上場株式	182 百万円	67 百万円
非上場の外国債券	100 百万円	100 百万円
公社債投資信託	4,412 百万円	4,511 百万円
貸付信託	653 百万円	893 百万円

## (4) その他有価証券のうち満期のあるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)				前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日)			
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年以上 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	5 年超 10 年以内 (百万円)	10 年以上 (百万円)
債券								
社債	1,000	100	100	-	-	-	100	-
その他	-	300	-	-	10	-	-	-
合計	1,000	400	100	-	10	-	100	-

## 9. デリバティブ取引に関する事項

当連結会計年度および前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

## 10. 退職給付に関する事項

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)および退職一時金制度を設けております。

## (2) 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	8,122 百万円	7,669 百万円
年金資産	1,741 百万円	1,705 百万円
退職給付引当金	6,381 百万円	5,964 百万円

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度(総合設立型)の年金資産の額は、当連結会計年度 5,248 百万円、前連結会計年度 6,051 百万円であります。

## (3) 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	420 百万円	412 百万円
利息費用	228 百万円	218 百万円
期待運用収益	59 百万円	54 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	311 百万円	190 百万円
厚生年金基金拠出額	287 百万円	250 百万円
退職給付費用	1,188 百万円	1,017 百万円

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.75 %	3.0 %
期待運用収益率	3.5 %	3.5 %
数理計算上の差異の処理年数	1 年	1 年
	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)	(発生した連結会計年度で一括費用処理しております。)

## 5. 部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		比較増減 (は減少)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
受 注 工 事 高	火力部門	20,718	42.7	25,130	48.0	4,411
	原子力部門	21,536	44.4	19,494	37.3	2,042
	変電・水力部門	2,225	4.6	3,305	6.3	1,080
	環境・電設・通信部門	3,727	7.7	4,090	7.8	363
	その他部門	291	0.6	302	0.6	11
	合計	48,498	100	52,323	100	3,824
完 成 工 事 高	火力部門	20,444	47.3	25,732	46.3	5,288
	原子力部門	15,017	34.7	21,058	37.9	6,041
	変電・水力部門	3,826	8.8	3,517	6.3	308
	環境・電設・通信部門	3,692	8.5	4,942	8.9	1,249
	その他部門	291	0.7	302	0.6	11
	合計	43,271	100	55,553	100	12,281
手 持 工 事 高	火力部門	8,060	33.6	7,785	41.6	274
	原子力部門	12,781	53.4	6,262	33.4	6,519
	変電・水力部門	1,748	7.3	3,349	17.9	1,600
	環境・電設・通信部門	1,369	5.7	1,335	7.1	34
	その他部門	-	-	-	-	-
	合計	23,959	100	18,732	100	5,226